

(様式 1 - 3)

福島県(浪江町)水産業共同利用施設復興促進整備事業計画 水産業共同利用施設復興促進整備事業個票

令和 4 年 1 月時点

NO.	1	事業名	浪江町さけふ化施設及び採捕施設等整備事業	事業番号	10-1-2
交付団体		浪江町	事業実施主体(直接/間接)	浪江町	
総交付対象事業費		(51,756千円) 143,771(千円)	全体事業費	(51,756千円) 143,771(千円)	
水産業共同利用施設復興促進整備事業に関する目標					
<p>本町は、平成 23 年 3 月 11 日発生した東北地方太平洋沖地震及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により全町民が避難を余儀なくされていた。平成 25 年度から平成 28 年度の 4 か年により国直轄除染が終了し、現在は帰還困難区域の一部を先行解除に向けて除染が進められている。一方、町内インフラ等については復興計画に基づき計画通り進捗しており、平成 29 年 3 月には町内の一部の地域にて避難指示が解除された。本町にとって第一次産業は基幹産業であり、復興への取り組みの中で、農林漁業の再生、地域産業の 6 次化の推進、農林漁業施設の復旧、新たな観光資源の発掘と情報発信は、地域の雇用再生・創出へ向けて重要であり、着実な推進に期待が寄せられている。将来にわたって豊かな生活を送れる「持続可能なまちづくり」を目指す浪江町災害復興計画(第三次)の基本方針の一つとなる内水面漁業の再開は重要であり、当該施設を復旧し機能を回復させることで、さけ稚魚の放流を再開・持続させ、資源増大に寄与するとともに、東日本大震災以前の地域の賑わいを取り戻し、農林水産業従事者の帰還及び新規転入者の定住等を図る。</p>					
事業概要					
<p>●本事業で整備予定の各種施設工事及び設備整備は以下のとおりである。</p> <p>① さけ採捕施設(浪江町大字北幾世橋字荒井前地内) (主な施設)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ さけ採捕施設(浮動式ウライ:抵抗板式魚止装置による採捕、採捕池)</li><li>・ 付帯施設(漁具倉庫、作業員詰め所等)</li></ul> <p>② さけふ化施設(浪江町大字小野田字小野田地内) ※ 450 万尾放流規模 (主な施設)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ ふ化施設(ふ化・浮上槽室・倉庫等)</li><li>・ 飼育水槽</li><li>・ 取水施設(井戸等)</li></ul> <p>●当該事業の復興計画等の位置づけ</p> <p>① 「浪江町復興計画【第一次】」の P152②水産業再生のためのインフラ整備に基づき、やな場等の復旧を進め、さけの遡上や鮎が生息する環境を取り戻す。</p> <p>② 「浪江町復興計画【第二次】」の P52 施策 6 農林漁業の再興 (2)水産業再生のためのインフラ整備及び漁業再開</p> <p>③ 「浪江町復興計画【第三次】」の P32 施策 1 農林水産業の再興 (2)林業の再開・漁業の再開の推進</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;令和 3 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ さけふ化施設及びさけ採捕施設付帯施設用地の地質調査及び用地測量 完了見込み</li><li>・ さけふ化施設用の揚水量調査 完了見込み</li></ul> <p>&lt;令和 4 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ さけふ化施設及びさけ採捕施設付帯施設用地の土木造成実施設計</li><li>・ さけふ化施設及びさけ採捕施設等建築実施設計</li></ul>					

<令和5年度>

- ・ さけふ化施設及びさけ採捕施設等土木造成工事積算（町単費で対応予定）
- ・ さけふ化施設及びさけ採捕施設等建築工事積算（町単費で対応予定）
- ・ さけふ化施設及びさけ採捕施設付帯施設用地の土木造成工事

<令和6年度>

- ・ さけふ化施設及びさけ採捕施設等建築工事
- ・ さけふ化施設付帯土木工事（さく井工事、採捕施設基礎復旧工事）

<令和7年度>

- ・ さけふ化施設等外構工事（施設周辺舗装等工事）
- ・ 供用開始予定（年度10月頃より稼働開始）

地域の水産業共同利用施設復興促進整備事業との関係

関連する事業の概要

- ・ 請戸共同利用施設等の整備事業（完了）
- ・ 請戸水産加工団地整備及び水産共同利用施設復興整備事業の民間タイプによる民間事業者への補助金交付（完了）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性